

当社の経営効率化の状況について

2014年9月

●税制上の特別措置の背景について

- 沖縄における電気事業については構造的不利性を有しており、その克服は、一民間企業の自助努力では限界があることから、税制上の特別措置が継続的に講じられております。
- 現在は、「固定資産税の課税標準の特例」及び「沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免除(石炭及びLNG)」を講じていただいております、電気料金の低廉化に寄与しております。
- 『平成24年度税制改正大綱』において、「事業者における経営効率化等の努力」に関する記載がなされておりますが、これまで聖域を設けることなく、コスト低減に向け取り組んでまいりました。
- 本日は、これまでの当社における経営効率化の状況についてご説明申し上げます。

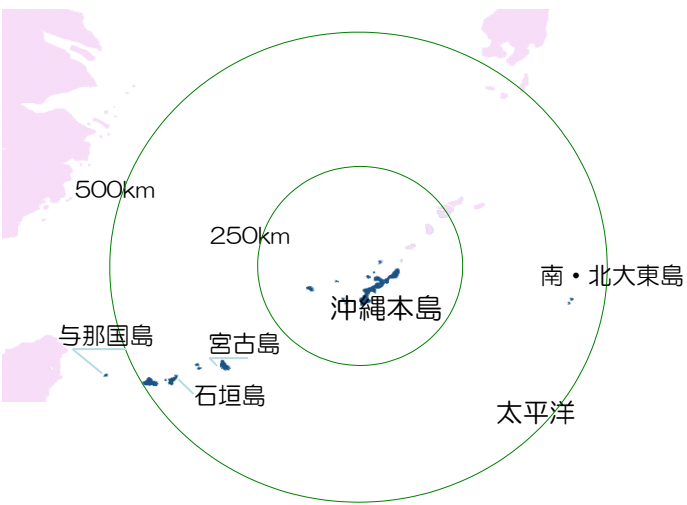
[平成24年度税制改正大綱より抜粋] ※石油石炭税の免除について

当該措置は、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を目指すものであり、**事業者における経営効率化等の努力と相まって効果をもたらす**ことに留意し、今後、当該事業者の具体的な取組みと併せ電気料金の引下げ効果等に係る検証を行うこととします。

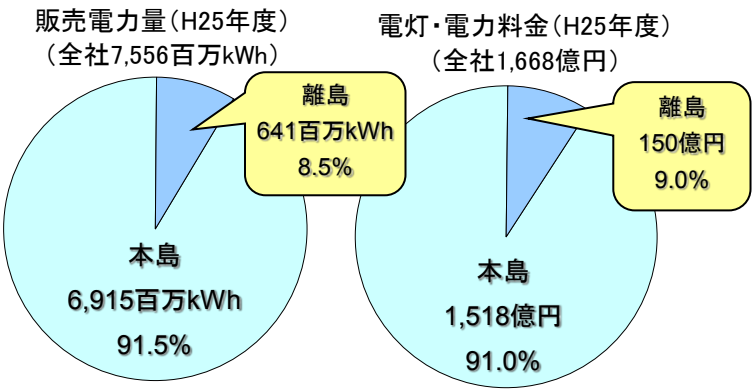
●構造的不利性について

➤ 沖縄における電気事業は、以下の構造的不利性を抱えております。

- ① 広大な海域に島が点在しており、小規模な独立した電力系統が必要（沖縄本島を含む38の有人島に電力を供給）
- ② 他地域の電力系統と連系されておらず、広域融通の枠外
- ③ 電力需要が小さく、また地理的・地形的制約等から原子力発電や水力発電が不可能であり、火力発電に依存せざるを得ない



離島の状況



- ・平成13年度から離島事業本部を立ち上げ、収支改善に努めております。
- ・収支改善による一定の効果はあるものの、恒常的に収支不均衡な状態が続いており、昨今の原油価格高騰により更に厳しい状況となっております。

具体的収支改善策

- ・経済負荷配分制御支援システム(EDC)の導入
- ・廃油再生装置による廃油の燃料転換
- ・既設再生可能エネルギー設備の利用率向上
- ・資機材流用による工事費の低減

販売電力量、電灯・電力料金ともに全社の1割弱を占める

等

●税制上の特別措置について

- 「固定資産税の課税標準の特例」及び「沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免除（石炭及びLNG）」による影響額は以下のとおりとなっております。
- 免除された金額は、料金原価に算入しておらず、電気料金の低廉化に寄与しております。

税制上の特別措置	影響額		
	[実績] H24年度	[実績] H25年度	[見込額] H26年度
●固定資産税の課税標準の特例	約9億円 (0.13円/kWh)	約12億円 (0.17円/kWh)	約12億円 (0.17円/kWh)
●石油石炭税の免除（石炭・LNG） ※石炭については他社分含む（経済産業省税制改正要望資料より）	約20億円 (0.28円/kWh)	約25億円 (0.33円/kWh)	約32億円 (0.43円/kWh)
合計	約29億円 (0.41円/kWh)	約37億円 (0.50円/kWh)	約44億円 (0.60円/kWh)

[参考]従量電灯の平均的モデル（月間使用量300kWh）への影響額
(H25年度実績 0.50円/kWhで試算，燃料費調整額等除き)

- 特別措置が無かった場合の平均的想定モデル料金 : 7,825円／月
- 現行料金における平均的モデル料金 : 7,675円／月 150円(約2%)の引下げ効果

●当社の経営効率化について（1／2）

- 当社においては、設備の運用や保全の効率化、離島コストの低減、業務運営の効率化等の継続的な取組みに加えて、聖域を設けることなく徹底したコスト低減・業務効率化施策の検討・実施に努めております。

効率化額		
[実績] H24年度	[実績] H25年度	[計画値] H26年度
約40億円	約80億円	約55億円

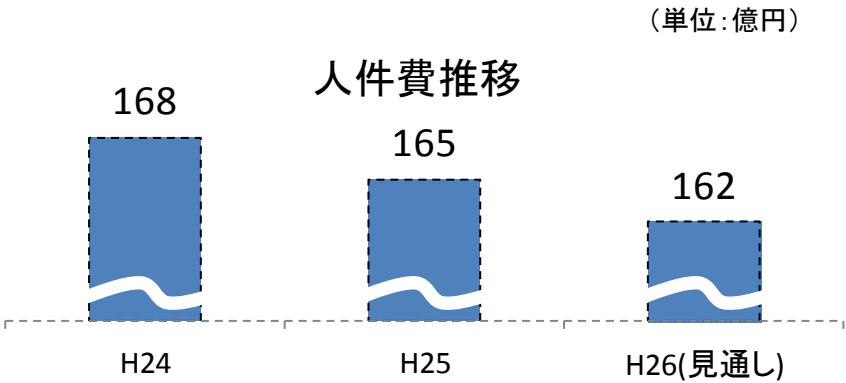
事例1) 競争発注比率

- 特命発注件名について特命理由を精査するなど、競争発注比率の向上に努めております。

競争発注比率（H23-H25実績平均）	
工事請負	57%
物品購入	60%

事例2) 人件費の抑制

- 吉の浦火力運転開始に伴う人員増要因はあるものの、効率的な組織運営等により人件費の抑制に努めております。

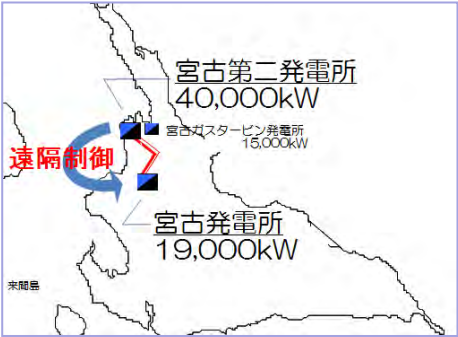


●当社の経営効率化について (2/2)

事例3) 遠隔監視制御の実施

- 宮古、石垣発電所の遠制化により、要員の効率化を図っております。
(効率化要員:10名)

宮古発電所における
遠隔制御▶



事例4) 石炭輸送専用船「津梁丸」の活用

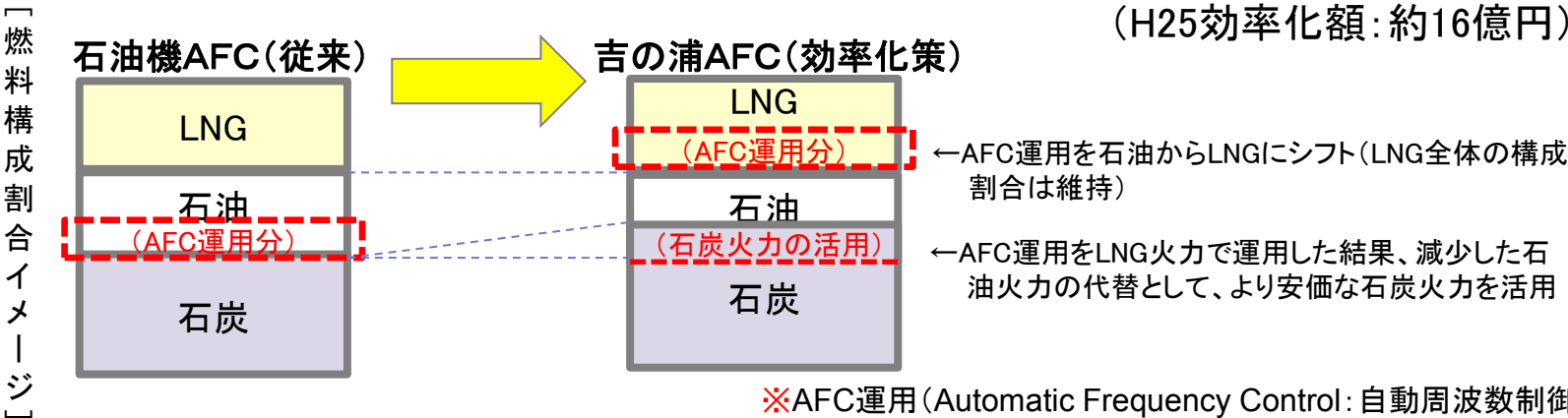
- 石炭輸送に係るコスト低減と船舶の安定確保を目的に、当社専用の大型石炭輸送船「津梁丸」を導入しております。
(H23-H25平均効率化額: 約2億円)

「津梁丸」▶



事例5) 吉の浦AFC運用

- 当社初のLNG火力発電所である吉の浦火力が運転開始したことにより、これまで石油火力が担ってきたAFC運用※を、吉の浦火力にて行うよう取り組んでおります。



●今後の経営効率化について

- 当社は、これまでの効率化施策に加え、費用全般にわたる中長期的な効率化施策を着実に実施するなど、今後も聖域を設けることなく更なるコスト低減・業務効率化を推進してまいります。

【効率的な設備投資】

- 設計・仕様・工法・発注方法の見直しによる工事費の低減
- 除却・取替工事からの資機材流用等による工事費の低減

【設備の運用や保全の効率化】

- 定期点検内容を精査し工期を短縮することによる工事費の低減
- 設計・数量・単価等を精査することによるコストの低減

【人件費の抑制】

- 採用人数を抑えること等による総額人件費の抑制
- 社宅の整理縮小等による福利厚生費の抑制

【燃料費の低減】

- 亜瀝青炭比率の拡大検討
- 吉の浦AFC運用の継続実施
- LNG価格改定時における契約価格低減に向けた交渉